

第51期 報告書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

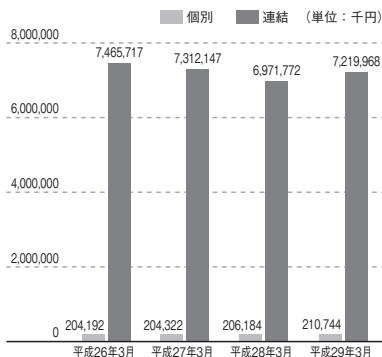


TOKATSU

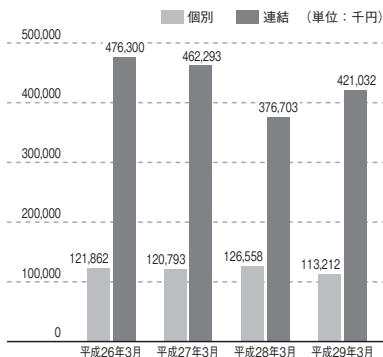
株式会社 東葛ホールディングス

財務ハイライト

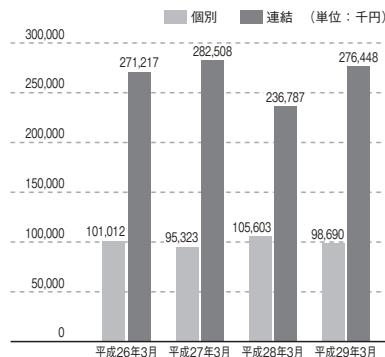
売上高



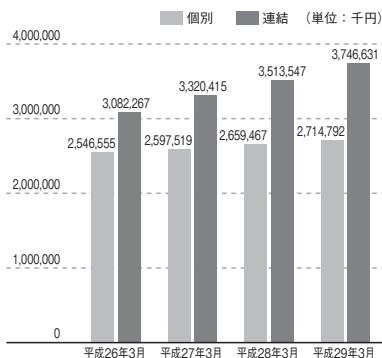
経常利益



(親会社株主に帰属する)当期純利益



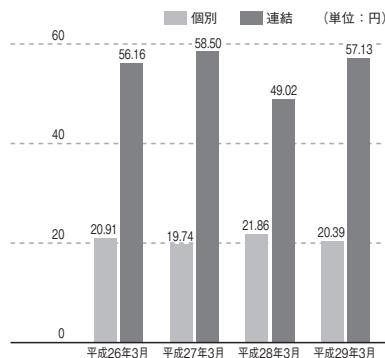
純資産額



総資産額



1株当たり当期純利益



	平成26年3月期		平成27年3月期		平成28年3月期		平成29年3月期	
	個別	連結	個別	連結	個別	連結	個別	連結
売上高 (千円)	204,192	7,465,717	204,322	7,312,147	206,184	6,971,772	210,744	7,219,968
経常利益 (千円)	121,862	476,300	120,793	462,293	126,558	376,703	113,212	421,032
(親会社株主に帰属する)当期純利益 (千円)	101,012	271,217	95,323	282,508	105,603	236,787	98,690	276,448
純資産額 (千円)	2,546,555	3,082,267	2,597,519	3,320,415	2,659,467	3,513,547	2,714,792	3,746,631
総資産額 (千円)	2,647,706	7,108,242	2,672,592	6,921,357	2,704,717	6,521,453	2,780,929	6,315,767
1株当たり当期純利益 (円)	20.91	56.16	19.74	58.50	21.86	49.02	20.39	57.13

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第51期の報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

第51期の業績につきましては、主力である自動車販売関連事業において新車販売は量販車種のモデルチェンジの効果等、中古車販売は1台当たりの販売価格の上昇等により、また、生命保険・損害保険代理店業関連事業においても前期に開設した新店舗が保険取扱手数料の増加に寄与したことなどから当社グループの売上高・営業利益・経常利益は前期を上回ることができました。

第52期につきましては、自動車販売関連事業においては、上期は厳しい状況が予想されますが、中盤以降には新型車の上市やモデルチェンジ等が予定されております。

新規顧客の来場促進はもちろん、既存顧客の守りの強化を推進し、整備入庫や代替に繋げて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、標準利率の引き下げ等により厳しい環境下ではあります。前々期以降に開設しました新店舗の早期安定を図ることに注力して参ります。

取り巻く環境は厳しいなかではございますが、先日公表いたしました通期連結業績予想の達成に向け、全役職員一丸となり取り組んで参る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

石塚 俊文

事業紹介

(平成29年3月31日現在)

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は純粋持株会社である当社及び連結子会社4社により構成されており、自動車販売関連事業、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を営んでおります。

当社グループの事業部門別の内容は、次のとおりであります。

自動車販売関連事業

新車販売部門

連結子会社である株式会社ホンダカーズ東葛が展開しており、本田技研工業株式会社の四輪新車を販売しております。

本田技研工業株式会社が発売するすべての四輪新車を取扱っており、千葉県松戸市（3店舗）、柏市（2店舗）、流山市（1店舗）、我孫子市（1店舗）、白井市（1店舗）、鎌ヶ谷市（1店舗）と合計9店舗を出店しております。

なお、取扱い車種の詳細は以下のとおりであります。

登録車 (普通自動車)	ハイブリッド	レジェンド、アコード、オデッセイ、ジェイド、フリード、フリードプラス、フィット、シャトル、ヴェゼル、グレイス、NSX
	ガソリン	オデッセイ、ステップワゴン、ジェイド、フリード、フリードプラス、フィット、シャトル、ヴェゼル、グレイス
届出車 (軽自動車)	N-BOX、N-BOX+、N-BOX／、N-ONE、N-WGN、S660、バモス、バモスホビオ、アクティバン、アクティトラック	

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で9工場（うち8工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、1工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

取扱車種



FREED



STEPWGN SPADA

中古車販売部門

連結子会社である株式会社ティーエスシーが展開しており、千葉県松戸市、我孫子市、流山市に各1店舗と合計3店舗を出店しております。

主として本田技研工業株式会社の中古車を販売している店舗（松戸店、我孫子店）、全メーカーの中古車を取扱い販売している店舗（千葉流山インター店）に分かれており、各店舗は一部中古車販売業者への販売も行っております。商品の仕入は新車販売部門からの下取り及びオートオークションにより行っております。

また、自動車の車検・点検整備並びに钣金修理等の整備事業及び用品販売も行っており、店舗に併設する形で3工場（うち1工場は陸運局指定工場（民間車検工場）、2工場は認証工場の資格を取得。）を設置しております。

さらに、自動車保険及び自動車ローンに関する事業も行っており、自動車保険については、損害保険会社の代理店として自賠責保険、任意保険等の販売を行っております。自動車ローンについては、集金保証方式による「東葛ホールディングスグループオリジナルローン」を導入しております。

生命保険・損害保険代理店業関連事業

連結子会社である株式会社東葛プランニングが展開しており、来店型保険ショップ「ライフサロン」として千葉県松戸市、佐倉市、八街市、千葉市に各1店舗と合計4店舗を出店しております。

この「ライフサロン」は保険会社各社の商品の中から、お客様に最適な商品を選び組み合わせる提案をする保険ショップであります。株式会社ライフサロンがフランチャイザーとして運営しており、株式会社東葛プランニングはフランチャイジーとして取り組んでおります。

钣金塗装事業

連結子会社である株式会社東葛ボディーファクトリーが展開しており、千葉県松戸市に钣金塗装工場を設置しております。当社グループ内の钣金塗装の整備を請け負うほか、外部顧客からの直接取引も行っております。



VEZEL



**N
BOX**

営業の概況

営業の経過及び成果

当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、届出車（軽自動車）の販売は燃費不正問題の影響により前期を下回る状況で推移したものの、登録車（普通自動車）の販売が好調に推移したこと等から当連結会計年度の国内新車販売台数は5,077,903台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前期比2.8%増）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度のセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、届出車についてはホンダ製の軽自動車は上記燃費不正問題の影響がなかったこと、登録車においても量販車種のモデルチェンジの効果等により販売台数は2,096台（前期比1.1%増）となりました。また、登録受取手数料等の手数料収入は減少したものの、整備業務を行うサービス売上は増加したことから、売上高は57億95百万円（前期比3.6%増）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売からの下取車の他、オークション等による外部仕入により販売車両の確保に注力しましたが、販売台数は2,003台（前期比4.5%減。内訳：小売台数810台（前期比14.0%減）、卸売台数1,193台（前期比3.3%増））となりました。1台当たりの販売価格が前期を上回ったこと、また、登録受取手数料等の手数料収入は減少しましたが、サービス売上が増加したこと等から、売上高は13億17百万円（前期比2.7%増）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業では、前期に開設した新店舗が通期で売上に寄与したことから保険契約件数及び保険取扱手数料はともに増加しました。売上高は1億6百万円（前期比15.5%増）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は72億19百万円（前期比3.6%増）となりました。

損益につきましては、営業利益は4億12百万円（前期比9.8%増）、経常利益は4億21百万円（前期比11.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2億76百万円（前期比16.7%増）となりました。これは全ての事業において売上高が前期比で増加したこと、経費についても見直し等に努めた結果、販管費等が前期比で減少したことによるものです。

会社が対処すべき課題

自動車業界全体においては、少子高齢化や車両保有期間の長期化、ダウンサイジング指向等、1台当たりの売上高及び収益の減少傾向が続いております。

このような状況のなかで、主力である自動車販売関連事業においては、新規顧客の来場促進はもちろん、既存顧客の守りの強化を推進して参ります。具体的には電話、メール、DM等による接触から、従来基本であった対面による営業活動の強化をして参ります。

また、中古車、サービス、保険といった基盤収益の安定拡大を図り新車販売台数の減少等に直接影響を受けにくい体質強化を進めて参ります。

生命保険・損害保険代理店業関連事業においては、4月からの標準利率大幅引き下げ等により厳しい状況とはなりますが、昨年10月に開設したベトナムアチバ古市場店、一昨年に開設したベトナム八街店の早期安定に注力をいたします。

競争が激化するなか、顧客目線での分かりやすい丁寧な説明や販売、集客活動を心がけ、地域で選ばれる店造りを進めて参ります。

また、事業規模拡大のためにM&A等にも積極的に取り組んで参ります。

連結財務諸表



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流 動 資 産	3,384,531	3,665,595
現金及び預金	1,640,144	1,428,951
受取手形及び売掛金	1,334,286	1,777,122
商品及び製品	281,215	334,334
繰延税金資産	27,876	24,584
その他の	101,007	100,602
固 定 資 産	2,931,235	2,855,857
有形固定資産	2,712,465	2,625,650
建物及び構築物	410,990	439,107
機械装置及び運搬具	181,982	197,293
土地	2,109,461	1,985,328
建設仮勘定	3,077	—
その他の	6,953	3,920
無形固定資産	1,432	2,084
投資その他の資産	217,338	228,123
長期貸付金	61,256	70,800
差入保証金	116,351	116,646
繰延税金資産	26,500	25,403
その他の	13,229	15,272
資 産 合 計	6,315,767	6,521,453
(負債の部)		
流 動 負 債	2,296,672	2,652,306
買掛金	460,710	495,353
短期借入金	1,291,751	1,709,910
1年内返済予定の長期借入金	50,004	50,004
未払法人税等	74,637	43,835
賞与引当金	48,651	50,408
その他の	370,918	302,795
固 定 負 債	272,463	355,599
長期借入金	79,149	129,153
長期未払金	53,508	53,508
長期前受取	108,094	135,304
その他の	31,711	37,633
負 債 合 計	2,569,135	3,007,906
(純資産の部)		
株 主 資 本	3,724,102	3,496,036
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
利益剰余金	3,313,193	3,085,128
自己株式	△673	△673
新株予約権	22,529	17,511
純資産合計	3,746,631	3,513,547
負債純資産合計	6,315,767	6,521,453

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売 上 高	7,219,968	6,971,772
売 上 原 価	5,566,309	5,298,026
売 上 総 利 益	1,653,658	1,673,746
販売費及び一般管理費	1,241,624	1,298,492
営 業 利 益	412,034	375,253
営 業 外 収 益	18,658	15,790
営 業 外 費 用	9,660	14,340
経 常 利 益	421,032	376,703
特 別 損 失	78	499
税金等調整前当期純利益	420,953	376,203
法人税、住民税及び事業税	148,894	135,849
法人税等調整額	△4,390	3,566
当 期 純 利 益	276,448	236,787
親会社株主に帰属する当期純利益	276,448	236,787

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	867,860	538,189
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△140,120	△9,043
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△516,546	△518,991
現金及び現金同等物の増加額	211,192	10,155
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,951	1,418,796
現金及び現金同等物の期末残高	1,640,144	1,428,951

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書 当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成28年4月1日 期首残高	211,085	200,496	3,085,128	△673	3,496,036	17,511	3,513,547
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△48,382		△48,382		△48,382
親会社株主に帰属する 当期純利益			276,448		276,448		276,448
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						5,018	5,018
連結会計年度中の変動額合計	—	—	228,065	—	228,065	5,018	233,084
平成29年3月31日 期末残高	211,085	200,496	3,313,193	△673	3,724,102	22,529	3,746,631

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表



貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成29年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	533,765	456,596
現金及び預金	393,211	331,601
未収入金	137,081	121,248
繰延税金資産	1,915	2,001
その他の	1,557	1,745
固定資産	2,247,164	2,248,121
有形固定資産	1,499	3,038
車両運搬具	—	2,920
工具、器具及び備品	1,499	117
無形固定資産	1,432	2,076
ソフトウェア	1,432	2,076
電話加入権	0	0
投資その他の資産	2,244,232	2,243,006
関係会社株式	2,299,862	2,299,862
繰延税金資産	30,732	29,493
その他の	—	13
投資損失引当金	△86,363	△86,363
資産合計	2,780,929	2,704,717
(負債の部)		
流動負債	60,957	40,070
未払金	9,304	5,969
未払費用	2,459	1,649
未払法人税等	44,060	27,619
預り金	957	988
賞与引当金	4,175	3,842
固定負債	5,180	5,180
長期未払金	5,180	5,180
負債合計	66,137	45,250
(純資産の部)		
株主資本	2,692,263	2,641,956
資本金	211,085	211,085
資本剰余金	200,496	200,496
資本準備金	200,496	200,496
利益剰余金	2,281,355	2,231,047
利益準備金	20,250	20,250
その他利益剰余金	2,261,105	2,210,797
別途積立金	1,580,000	1,580,000
繰越利益剰余金	681,105	630,797
自己株式	△673	△673
新株予約権	22,529	17,511
純資産合計	2,714,792	2,659,467
負債純資産合計	2,780,929	2,704,717

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで	平成27年4月1日から平成28年3月31日まで
売上高	210,744	206,184
売上総利益	210,744	206,184
販売費及び一般管理費	168,053	149,707
営業利益	42,690	56,476
営業外収益	70,557	70,081
営業外費用	36	—
経常利益	113,212	126,558
特別損失	3	—
税引前当期純利益	113,208	126,558
法人税、住民税及び事業税	15,671	19,674
法人税等調整額	△1,153	1,279
当期純利益	98,690	105,603

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

単体財務諸表 株式の状況

(平成29年3月31日現在)

株主資本等変動計算書 当期 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本								新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合計
					別 途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成28年4月1日 期首残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	630,797	2,231,047	△673	2,641,956	17,511	2,659,467
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△48,382	△48,382		△48,382		△48,382
当期純利益						98,690	98,690		98,690		98,690
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										5,018	5,018
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	50,307	50,307	-	50,307	5,018	55,325
平成29年3月31日 期末残高	211,085	200,496	200,496	20,250	1,580,000	681,105	2,281,355	△673	2,692,263	22,529	2,714,792

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 株	持株比率 %
齋藤 國春	1,607,000	33.21
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	225,000	4.65
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	225,000	4.65
あいおいニッセイ同和インシュアランスサービス株式会社	225,000	4.65
東葛ホールディングス従業員持株会	170,400	3.52
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	150,000	3.10
石塚 俊之	109,700	2.26
松下 吉孝	109,700	2.26
稲田 麻衣子	105,000	2.17
林 未香	94,600	1.95

(注) 持株比率は自己株式 (1,701株) を控除して計算しております。

発行可能株式総数 16,920,000株

発行済株式の総数 4,840,000株

株主数 621名

株式の所有者別分布状況

区分	持株数 株	人数 名
金融機関	625,800	6
事業会社・その他法人	251,700	7
外国人	154,800	8
個人・その他	3,744,822	591
金融商品取引業者	62,878	9

会社概要

(平成29年3月31日現在)



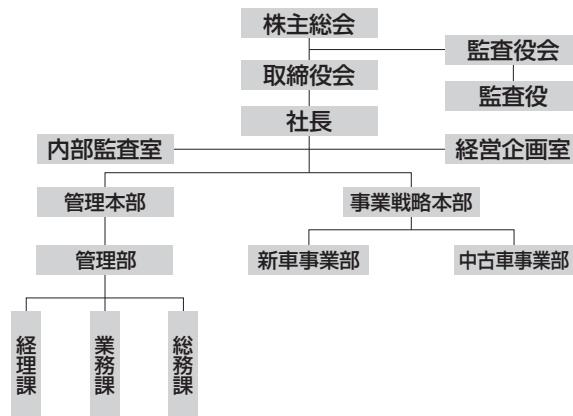
会社概要

会社名	株式会社東葛ホールディングス
本社	〒270-0013 千葉県松戸市小金きよしケ丘3-21-1 TEL 047-346-1190 (代表)
設立	昭和44年1月
資本金	2億1,108万円
売上高	72億19百万円 (連結)
従業員数	144名 (連結)
事業内容	自動車販売関連事業 生命保険・損害保険代理店業関連事業
関連会社	株式会社ホンダカーズ東葛 株式会社ティーエスシー 株式会社東葛プランニング 株式会社東葛ボディーファクトリー
取引銀行	三菱東京UFJ銀行、千葉銀行
役員	代表取締役社長 石塚 俊之 代表取締役副社長 松下 吉孝 取締役 伊藤 淳一 常勤監査役 吉井 徹 社外監査役 佐藤 裕一 社外監査役 熊澤 亮輔

会社の沿革

- 昭和44年 1月 株式会社不二ホンダを設立
- 昭和45年 3月 千葉県松戸市馬橋に本社を移転
- 昭和53年 6月 千葉県柏市南柏に関連会社、株式会社ホンダベルノ東葛を設立
- 昭和54年10月 千葉県松戸市小金きよしケ丘に本社を移転
- 昭和56年 6月 コンピュータシステム導入、全店舗オンライン開始
- 昭和60年 2月 商号を株式会社ホンダクリオ東葛に変更
- 平成13年 2月 株式会社ホンダベルノ東葛を株式交換により100%子会社化
- 平成14年12月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 平成18年10月 連結子会社株式会社ホンダベルノ東葛を吸収合併
- 平成19年 4月 会社分割により、新車事業を株式会社ホンダカーズ東葛（現・連結子会社）、中古車事業を株式会社ティーエスシー（現・連結子会社）へ承継し、持株会社に移行
商号を株式会社東葛ホールディングスに変更
- 平成20年 4月 会社分割により、保険事業を株式会社東葛プランニング（現・連結子会社）へ承継
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場
- 平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場
- 平成26年10月 千葉県松戸市小金きよしケ丘に株式会社東葛ボディーファクトリー（現・連結子会社）を設立

組織図



株主メモ

- 事業年度** 毎年4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
上記基準日 毎年3月31日
 その他必要あるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
- 配当金受領株主確定日** 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
- 株主名簿管理人** 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 連 絡 先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
- 上場証券取引所** 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)
公告の方法 電子公告により行う
 公告掲載URL <http://www.tkhd.co.jp/>
 (ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(*)	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	[手続き書類のご請求方法] ○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(*) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	